

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	フランスベッドホールディングス株式会社
【英訳名】	FRANCE BED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03 - 6741 - 5501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（経理グループ担当） 島田 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03 - 6741 - 5501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（経理グループ担当） 島田 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	12,385	12,555	51,907
経常利益 (百万円)	513	619	1,745
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	257	386	904
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	318	461	3,436
純資産額 (百万円)	34,651	37,267	37,287
総資産額 (百万円)	57,656	59,783	59,409
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	1.20	1.80	4.22
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.09	62.33	62.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融政策を背景とした円安傾向や株価上昇により、輸出関連企業を中心として業績改善傾向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、中国経済の減速や欧州における債務問題により世界経済への影響が懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループでは、平成27年4月から3カ年にわたる中期経営計画を策定し、「本格的な高齢社会で求められるニーズに対応するため、グループが保有する経営資源を集中させ、シルバービジネスの更なる強化と積極的な展開を図ることにより、『グループ総体としての企業価値の最大化』を目指す」という基本方針のもと、中期的な目標や成長戦略を掲げました。

主な成長戦略は、得意分野の強化策としての「福祉用具貸与事業を中心とした介護事業の深耕」、新たな収益機会の獲得のための「介護保険制度に過度に依存しない収益基盤作り」（「リハテック事業」の拡大）、安定的に収益を確保できるビジネスモデルへの転換策としての「インテリア健康事業の収益性の改善」であり、当期は、これらの戦略を実現するための具体的な取り組みをスタートさせました。

これらの結果、当社グループの当期における業績は、売上高は12,555百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は631百万円（前年同四半期比22.4%増）、経常利益は619百万円（前年同四半期比20.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は386百万円（前年同四半期比49.7%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業においては、営業拠点（大阪府泉大津市）の新設や新商品の投入などにより、介護保険の給付額が増加している福祉用具貸与事業を中心とした売上高の拡大を図りました。

当期におきましては、前期より在宅介護部門への投入を開始した、ベッドからの転落事故のリスクを軽減し、高さ調節機能により介護負担の軽減を図る「超低床リクライニングベッド FLB-03J フロアーベッド」を、テレビコマercialの放映の継続により、認知度の更なる向上と新たな需要喚起に注力することで、顧客数の拡大と代理店の獲得に取り組んでまいりました。また、筋力の衰えた高齢者の立ち座りをサポートする「マルチファンクションリフトアップチェア01」や、4月から介護保険の給付対象となった介助式電動車いす「SP40-K」などの「リハテック」ブランドの新商品や、バランス機能が低下している方の歩行をサポートする歩行車「アームプラス」などの新商品を、市場に投入いたしました。

「リハテック」ブランド商品の販売に関しましては、自転車感覚で気軽に乗れるハンドル型電動車いす「スマートパル S637」や電動アシスト三輪自転車などの商品を、お客様の自宅近くで体験できる出張試乗会を実施することなどの新たな販売手法により売上の獲得を図るとともに、アクティブシニア向けの商品を取り扱う直営店「リハテックショップ」の展開により、認知度の向上やブランドイメージの定着を図ってまいりました。

病院・福祉施設等に対しましては、ベッド上の利用者の起き上がりや離床などの動きを感知し、ナースステーションなどに通知することにより、看護師や介護職員などの負担軽減を図る「見守りケアシステムM-1」や、利用者の方のベッドからの転落事故のリスクと介護者の負担を軽減する「超低床フロアーベッド FLB-03」などについて、継続的な販売促進に取り組んでまいりました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は6,995百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益は539百万円（前年同四半期比52.5%増）となりました。

インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、消費税増税後の需要の低迷からの回復が遅れている家具市場に対して、今までにない独創性の高い新商品を市場に投入して新たな需要を喚起するとともに、これまでに引き続き、高性能・高付加価値商品を市場に投入し、販売に注力することで、収益力の向上に努めてまいりました。

当期におきましては、前期に投入した、マットレスのクッション部に東洋紡と共同開発した新素材「プレスエアークエストロ®」を採用し、スプリング部の高密度連続スプリングと組み合わせることにより、理想的な寝姿勢で、心地よい眠りを提供する「新リハテックマットレス RH-BAE」の販売に注力するとともに、世界の一流ホテルで採用されている最高級ブランド「スランパーランド」ベッドシリーズや、接触冷感と消臭機能を兼ね備えた涼感寝具シリーズ肌掛けふとん「クールデオケット」などの、付加価値の高い商品の販売に注力いたしました。

「リハテック」ブランド商品については、既存の取引先に加えて、新たな販売チャネルに対して、試乗や体験の出来る試乗会イベントや、「リハテックコーナー」の設置を働きかけてまいりました。

また、シティホテル等の法人需要に対しては、インバウンド需要が増加していることに加えて、2020年に東京オリンピックが開催されることを機に、今後ベッドの需要がさらに増加していくことが見込まれることから、前期より営業体制を強化してきたことなどにより好調に推移いたしました。さらなる需要を取り込んでいくために、快適な寝心地と使い勝手に優れた折り畳みタイプの「ニューフォールディングベッド」のレンタル事業の全国展開の開始に向けての準備を進めました。

しかしながら、前年同期は、消費税増税に伴う駆け込み需要の納品ズレ込みが発生し、4月から5月にかけて売上高を押し上げましたが、当期はそうした特殊要因がなくなったことで、インテリア健康事業の売上高は4,687百万円（前年同四半期比7.0%減）、営業利益は77百万円（前年同四半期比49.1%減）となりました。

その他

戸別訪問販売事業においては、同事業の基礎となる販売員の活性化を図るための施策を引き続き実行するとともに、「リハテック」ブランド商品の拡販のために新規取引先の開拓を積極的に取り組むことにより、売上高の確保に努めてまいりました。

また、日用品雑貨販売事業においては、店舗毎に立地環境・顧客ニーズなどを検討の上、取扱商品の見直しや売り場レイアウトの変更を行うとともに、集客効果の高い各種の企画セールや在庫一掃セールなどを実施してまいりました。

以上の結果、その他の売上高は872百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業損失は6百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して373百万円増加し59,783百万円となりました。流動資産は前期末と比較して666百万円増加し31,509百万円となりました。主な要因は、現金及び預金654百万円、有価証券900百万円、たな卸資産165百万円などの増加に対し、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）1,189百万円などの減少によるものであります。固定資産は前期末と比較して288百万円減少し28,217百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得などによる増加に対し、1年基準（ワンイヤールール）適用となる譲渡性預金600百万円の流動資産への振替などによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して393百万円増加し22,515百万円となりました。主な要因は、短期借入金300百万円の増加などによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して20百万円減少し37,267百万円となりました。主な要因は、増加については親会社株主に帰属する四半期純利益386百万円、その他有価証券評価差額金99百万円などであり、減少については剰余金の配当481百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の62.7%から62.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、49百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要ならびに財務政策について

当社グループにおける主な資金需要は、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金及び設備投資資金であります。

これらの資金需要に対しては、主として営業活動からのキャッシュ・フローと金融機関からの借入及び社債（私募債）により調達しており、グループとして最適な資金調達を実現するために、当社が中心となり調達を行っております。

また、当社グループではCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入しており、グループ各社における余剰資金を当社に集中し、一元管理を行うことで金融費用の削減を図っております。なお、当第1四半期連結会計期間末における当社グループの有利子負債残高は9,724百万円となりました。内訳としては、短期及び長期借入金3,050百万円（短期借入金1,850百万円、長期借入金1,200百万円）、社債4,350百万円（1年内償還含む）、リース債務2,324百万円であります。

一方、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は10,667百万円となり、前連結会計年度末と比較して954百万円増加しております。将来発生し得る資金需要については、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及び手元資金により、対応可能な状況であると認識しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

(注)平成27年6月24日開催の第12期定時株主総会において、当社の発行する株式について、株式併合(5株を1株に併合)、及び株式併合の効力発生日(平成27年10月1日)をもって、発行可能株式総数を900,000,000株から170,000,000株に変更する旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	224,487,500	224,487,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	224,487,500	224,487,500	-	-

(注)平成27年6月24日開催の第12期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成27年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	224,487	-	3,000	-	750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,317,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 213,935,000	213,935	-
単元未満株式	普通株式 235,500	-	-
発行済株式総数	224,487,500	-	-
総株主の議決権	-	213,935	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フランスベッドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	10,317,000	-	10,317,000	4.59
計	-	10,317,000	-	10,317,000	4.59

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は10,319,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,213	7,868
受取手形及び売掛金	10,224	8,965
電子記録債権	708	778
有価証券	2,498	3,398
商品及び製品	5,646	5,710
仕掛品	530	509
原材料及び貯蔵品	1,903	2,027
その他	2,126	2,260
貸倒引当金	10	8
流動資産合計	30,843	31,509
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,800	6,799
その他(純額)	9,484	9,781
有形固定資産合計	16,284	16,580
無形固定資産	885	817
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	8,404	8,360
その他	1,293	1,249
投資その他の資産合計	11,335	10,820
固定資産合計	28,505	28,217
繰延資産	60	55
資産合計	59,409	59,783
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,469	3,215
ファクタリング未払金	2,207	2,303
短期借入金	1,550	1,850
1年内償還予定の社債	400	400
未払法人税等	222	52
賞与引当金	1,237	617
その他の引当金	62	17
その他	4,375	5,796
流動負債合計	13,524	14,253
固定負債		
社債	3,950	3,950
長期借入金	1,200	1,200
引当金	532	519
退職給付に係る負債	607	588
資産除去債務	25	25
その他	2,282	1,979
固定負債合計	8,597	8,262
負債合計	22,122	22,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	1,867	1,867
利益剰余金	32,087	31,992
自己株式	2,083	2,084
株主資本合計	34,871	34,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305	405
繰延ヘッジ損益	12	28
退職給付に係る調整累計額	2,122	2,057
その他の包括利益累計額合計	2,415	2,491
純資産合計	37,287	37,267
負債純資産合計	59,409	59,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	12,385	12,555
売上原価	6,418	6,522
売上総利益	5,967	6,032
販売費及び一般管理費	5,451	5,401
営業利益	516	631
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	7	6
その他	41	20
営業外収益合計	51	28
営業外費用		
支払利息	20	18
売上割引	10	9
その他	22	13
営業外費用合計	53	41
経常利益	513	619
特別利益		
固定資産売却益	0	7
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産除却損	4	4
特別損失合計	4	4
税金等調整前四半期純利益	509	622
法人税、住民税及び事業税	24	37
法人税等調整額	227	198
法人税等合計	251	236
四半期純利益	257	386
親会社株主に帰属する四半期純利益	257	386

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	257	386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	99
繰延ヘッジ損益	8	40
退職給付に係る調整額	2	64
その他の包括利益合計	60	75
四半期包括利益	318	461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318	461
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産(その他)	146百万円	141百万円

2 保証債務

(1) 下記の会社等の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
(株)翼	139百万円	(株)翼 132百万円
従業員	25百万円	従業員 24百万円
計	164百万円	計 157百万円

(2) 下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し、下記の債務が発生する可能性があります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
(株)エフビー友の会	439百万円	433百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	901百万円	928百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	588百万円	2.75円	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額2円75銭には、創立10周年記念配当50銭が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	481百万円	2.25円	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	6,502	5,043	11,545	840	12,385	-	12,385
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1	152	153	22	175	175	-
計	6,503	5,195	11,698	862	12,561	175	12,385
セグメント利益又は 損失()	353	151	505	4	501	15	516

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	6,995	4,687	11,683	872	12,555	-	12,555
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4	161	165	27	193	193	-
計	7,000	4,848	11,848	899	12,748	193	12,555
セグメント利益又は 損失()	539	77	616	6	609	22	631

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸別訪問販売、日用品雑貨販売、展示会場設営及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	191	193
全社費用	175	171
合計	15	22

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円20銭	1円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	257	386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	257	386
普通株式の期中平均株式数(千株)	214,173	214,168

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 泰 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 貴 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。